

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第76期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社岡村製作所

【英訳名】 OKAMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久松 一良

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸二丁目7番18号

【電話番号】 045(319)3401(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐藤 潔

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸二丁目7番18号

【電話番号】 045(319)3445

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐藤 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社岡村製作所 管理本部  
(東京都千代田区永田町二丁目14番2号)

株式会社岡村製作所 オフィス営業本部関西支社  
(大阪市北区梅田二丁目4番9号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	213,813	214,844	190,108	161,223	169,294
経常利益 (百万円)	11,539	10,507	5,582	1,910	2,549
当期純利益 (百万円)	6,132	5,951	3,293	545	604
包括利益 (百万円)					821
純資産額 (百万円)	84,971	83,121	76,939	78,294	76,638
総資産額 (百万円)	189,754	185,855	167,894	160,422	161,845
1株当たり純資産額 (円)	726.44	719.32	692.34	704.88	694.28
1株当たり当期純利益 (円)	54.75	53.82	29.87	4.95	5.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	42.7	45.5	48.4	47.3
自己資本利益率 (%)	7.7	7.4	4.2	0.7	0.8
株価収益率 (倍)	23.6	12.8	15.0	120.7	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,389	11,951	8,012	7,285	9,818
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,830	4,308	10,194	2,469	3,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,915	4,849	1,196	2,344	2,903
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,697	19,496	18,425	20,902	24,361
従業員数 (名)	3,769	4,019	4,375	4,402	4,336

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	211,000	211,346	185,682	148,964	155,141
経常利益 (百万円)	9,265	9,027	4,303	998	1,978
当期純利益 (百万円)	4,867	5,154	2,067	768	644
資本金 (百万円)	18,670	18,670	18,670	18,670	18,670
発行済株式総数 (株)	112,391,530	112,391,530	112,391,530	112,391,530	112,391,530
純資産額 (百万円)	72,408	69,462	65,684	67,251	66,088
総資産額 (百万円)	175,576	167,990	149,751	144,731	145,815
1株当たり純資産額 (円)	645.85	629.09	595.04	609.29	598.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (6.00)	15.00 (7.50)	12.50 (7.50)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 (円)	43.41	46.56	18.73	6.96	5.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	41.3	43.9	46.5	45.3
自己資本利益率 (%)	6.9	7.3	3.1	1.2	1.0
株価収益率 (倍)	29.8	14.8	24.0	85.8	80.1
配当性向 (%)	34.6	32.2	66.7	107.7	128.4
従業員数 (名)	2,713	2,785	2,851	2,896	2,845

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和20年10月 横浜市磯子区岡村町所在の日本飛行機株式会社岡村分工場の施設を借受け、同社の従業員十数名の協同で、一般家庭用厨房品の製造を目的とする事業を開始した。
- 昭和21年7月 有限会社岡村製作所を設立
- 昭和23年8月 株式会社に改組(資本金100万円)
- 昭和25年9月 横浜市西区北幸町に横浜工場を新設し鋼製家具の生産を開始した。
- 昭和27年5月 本社を横浜市西区北幸町に移転した。
- 昭和33年6月 横浜市磯子区岡村町所在の岡村工場を横須賀市浦郷町5丁目に移転した。
- 昭和35年9月 三菱商事株式会社、新日本製鐵株式会社と共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として、大阪府東大阪市に株式会社関西岡村製作所を設立した。(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場した。
- 昭和45年1月 静岡県御殿場市に富士工場を新設し鋼製家具の生産を開始した。
- 昭和45年6月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定された。
- 昭和46年8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場した。
- 昭和47年3月 静岡県御殿場市に御殿場工場を新設し、冷凍・冷蔵ショーケースの生産を開始した。
- 昭和49年8月 山形県東置賜郡高畠町に高畠工場を新設し、木製家具の生産を開始した。
- 昭和63年5月 タイ王国に三菱商事株式会社及び現地企業との共同出資により、鋼製事務用家具専門工場としてサイアムオカムラスチールCO.,LTDを設立した。(現・関連会社)
- 昭和63年9月 日本たばこ産業株式会社及び株式会社関西岡村製作所との共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として株式会社JTオカムラ(現・山陽オカムラ)を設立した。(現・連結子会社)
- 平成元年6月 当社全額出資の子会社株式会社オカムラ物流を設立した。(現・連結子会社)
- 平成3年1月 茨城県つくば市につくば工場を新設し、事務用家具の生産を開始した。
- 平成3年7月 横浜市鶴見区に横浜物流センターを開設した。
- 平成3年10月 新日本製鐵株式会社、株式会社関西岡村製作所と共同出資により、事務用家具専門工場として株式会社エヌエスオカムラを設立した。(現・連結子会社)
- 平成6年4月 当社全額出資の子会社株式会社オカムラビジネスサポートを設立した。(現・連結子会社)
- 平成9年3月 神奈川県足柄上郡中井町に中井事業所を新設した。
- 平成11年8月 株式会社オカムラ物流と共同出資により、株式会社オカムラサポートアンドサービスを設立した。(現・連結子会社)
- 平成12年6月 当社全額出資の子会社株式会社ヒル・インターナショナルを設立した。(現・連結子会社)
- 平成16年6月 中華人民共和国上海市に当社全額出資の子会社上海岡村家具物流設備有限公司を設立した。(現・連結子会社)
- 平成17年5月 株式の取得によりシーダー株式会社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成18年12月 横浜市鶴見区に鶴見事業所を新設した。
- 平成20年3月 株式の取得により株式会社富士精工本社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成21年3月 株式の取得によりセック株式会社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成22年9月 当社全額出資の子会社株式会社Td Japanを設立した。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社6社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器の製造販売等を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工・サービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### オフィス環境事業

オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)関西岡村製作所、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、(株)富士精工本社他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、(株)オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司他

#### 商環境事業

店舗用陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)関西岡村製作所、(株)山陽オカムラ他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司、セック(株)他

#### その他(物流機器事業他)

工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

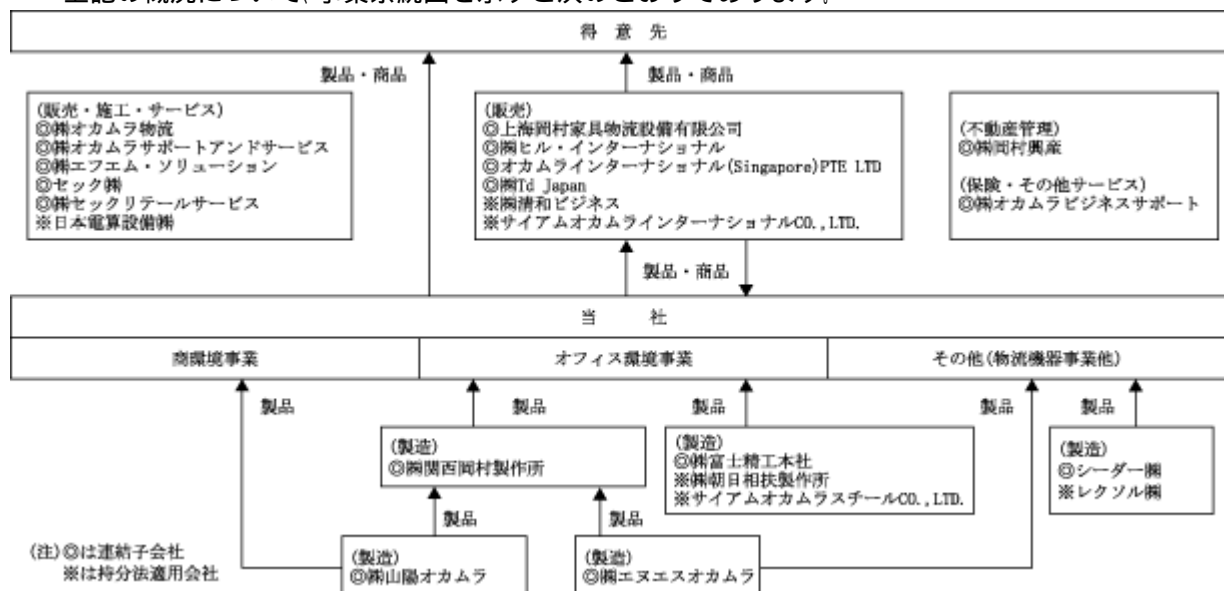
(製造)

当社、(株)エヌエスオカムラ、シーダー(株)他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、(株)オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司他

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱関西岡村製作所	大阪府東大阪市	100	オフィス環境 事業 商環境事業	100.0	当社が販売する規格標準机他 の製造を行っております。 役員の兼任 4名
㈱オカムラ物流 (注3)	神奈川県横浜市鶴見区	90	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	100.0	当社製品の保管・運送・施工 を行っております。 役員の兼任 1名
㈱エヌエスオカムラ	岩手県釜石市	100	オフィス環境 事業 その他	55.5 (10.0)	当社が販売する規格標準机他 の製造を行っております。 役員の兼任 1名 (内 当社従業員1名)
㈱山陽オカムラ	岡山県高梁市	100	オフィス環境 事業 商環境事業	80.1 (39.0)	当社が販売する規格標準机他 の製造を行っております。 役員の兼任 1名
㈱オカムラサポート アンドサービス	神奈川県横浜市鶴見区	90	オフィス環境 事業 その他	100.0 (30.0)	当社製品の保守・アフター サービスを行っております。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員1名)
上海岡村家具物流設備有限公司	中華人民共和国 上海市	百万人民币 51	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	100.0	当社製品の販売を行っており ます。 役員の兼任 2名
シーダー㈱	神奈川県横浜市鶴見区	41	その他	100.0	当社が販売する物流機器製品 の製造を行っております。 役員の兼任 3名
㈱富士精工本社	石川県能美市	36	オフィス環境 事業	100.0	当社が販売するセキュリティ 製品の製造を行っております。 役員の兼任 2名
セック㈱	大阪府藤井寺市	300	商環境事業	100.0	商環境事業における施工・ サービスを行っております。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員1名)
その他7社					
(持分法適用関連会社) 6社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
3 特定子会社は、㈱オカムラ物流であります。  
4 上記の会社で、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス環境事業	2,670
商環境事業	1,145
その他(物流機器事業他)	335
全社(共通)	186
合計	4,336

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,845	41.4	17.7	5,645,553

セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス環境事業	1,807
商環境事業	620
その他(物流機器事業他)	232
全社(共通)	186
合計	2,845

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの組合は、平成3年11月に全岡村労働組合連合会として結成され、平成23年3月31日現在組合員数は3,017名であります。

加盟単組は岡村製作所労働組合、関西岡村製作所労働組合、オカムラ物流労働組合であります。

なお、会社と組合との関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	169,294	2,399	2,549	604	5.48	0.8
前連結会計年度	161,223	1,357	1,910	545	4.95	0.7
増減率	5.0%	76.9%	33.4%	10.8%	10.9%	

当連結会計年度の国内経済は、旺盛な新興国需要に牽引され緩やかな回復基調で推移し、一部の企業業績には改善の動きも見られていましたが、海外経済の減速や円高の進行による足踏み状態が続く中、民間企業の設備投資の動きは鈍く、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社グループは、コストダウンと経費削減を推進し、また社会環境の変化に対応した新製品開発や新規顧客開拓により新しい市場を創出し、提案販売によるトータル受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は169,294百万円（前期比5.0%増）となりました。

損益面につきましては、商環境事業、その他(物流機器事業他)の売上伸長により売上総利益が増加いたしました。また、収益改善対策の取り組みを強化した結果、販売費及び一般管理費が削減でき、経常利益は2,549百万円（前期比33.4%増）となりました。

また、本年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社グループにおきましても、子会社(株)エヌエスオカムラ(岩手県釜石市)や当社つくば事業所などにおいて工場建物、生産設備及び製品等に被害を受け、災害による損失を特別損失に計上したこともあり当期純利益は604百万円（前期比10.8%増）となりました。

##### セグメント別の状況

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失( ) (百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	93,191	91,661	1,530	1,151	1,567	415
商環境事業	59,144	64,732	5,588	522	837	315
その他	8,888	12,900	4,012	317	4	312
合計	161,223	169,294	8,070	1,357	2,399	1,042

(注) セグメント利益又は損失( )の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

##### オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、景気の先行きに対する慎重な姿勢の強まりによる企業の投資抑制・経費削減の影響により、オフィスの移転需要及びリニューアル需要は厳しい状況で推移いたしました。しかし一方で、オフィスの効率化・コストダウンを目的としたオフィス需要は根強いものがあり、そのニーズに対し環境負荷の低減と創造性の高い働き方を目指す「グリーン・ワークプレイス」の提案を積極的に展開してまいりました。また、教育施設や地方自治体等のオフィス周辺市場の需要開拓にも努めてまいりましたが、全般的な総需要縮小のマイナスを補うには至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は91,661百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益は1,567百万円



(前期比36.1%増)となりました。

#### 商環境事業

商環境事業につきましては、経済対策効果により個人消費の一部には持ち直しの動きも見られましたが、流通業の投資抑制・店舗の小型化と引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。そのような状況下、消費者ニーズの変化に適合した店舗・エネルギー効率の向上を目指した店舗へ、環境対策やセキュリティシステムを含むトータル提案営業の積極的な展開により、売上高・利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は64,732百万円(前期比9.4%増)、セグメント利益は837百万円(前期比60.4%増)となりました。

#### その他(物流機器事業他)

物流機器事業につきましては、コストダウンを目的として物流管理・運營業務を専門会社へアウトソーシングするニーズや新エネルギーの生産施設など、投資が活発な分野的を絞り、提案力と優位性のある新製品を強みとしたトータル受注の拡大、他事業とのシナジーを活かした業種別ソリューション営業の積極的な展開により、売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,900百万円(前期比45.1%増)、セグメント損失は4百万円(前期は317百万円のセグメント損失)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,285	9,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,469	3,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,344	2,903
現金及び現金同等物期末残高	20,902	24,361
借入金・社債期末残高	30,910	28,931

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費4,743百万円及び仕入債務の増加額5,477百万円等による増加と、たな卸資産の増加額1,196百万円等による減少の結果、9,818百万円の資金増加(前期は7,285百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1,830百万円及び投資有価証券の取得2,072百万円等による減少と、定期預金の減少額798百万円等による増加の結果、3,422百万円の支出(前期は2,469百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額904百万円、長期借入金の減少額1,062百万円及び配当金の支払額829百万円等の支出により、2,903百万円の支出(前期は2,344百万円の支出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から3,459百万円増加し、24,361百万円となりました。

また、当連結会計年度末の借入金・社債の残高は、前連結会計年度末から1,978百万円減少し、28,931百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
オフィス環境事業	50,582	9.6
商環境事業	17,520	6.2
その他	6,890	45.5
合計	74,993	11.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首受注残高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	期末受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
オフィス環境事業	6,530	92,780	0.5	7,649	17.1
商環境事業	743	65,704	13.2	1,716	130.7
その他	442	13,060	49.4	602	36.2
合計	7,716	171,545	7.8	9,967	29.2

- (注) 1 期中における注文総額を受注高としております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
オフィス環境事業	91,661	1.6
商環境事業	64,732	9.4
その他	12,900	45.1
合計	169,294	5.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、東日本大震災の影響は計り知れず、当面は極めて厳しい状態が続くものと思われ、一部には、震災復興のための需要はあるものの、低水準の民間設備投資、オフィス空室率の高止まり、個人消費の低迷等、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

そうした中、主力のオフィス環境事業につきましては、オフィスの効率化、働き方の見直しや企業再編にともなう根強いオフィス移転需要を掘り起こすとともに、オフィスの節電・危機管理のニーズに対して当社の強みであるソリューション型ビジネスの積極的展開を図ってまいります。また、オフィス周辺分野である教育施設や地方自治体等の各種公共施設の需要開拓に注力してまいります。さらに、コスト削減と同時に“質”の向上に取り組み、中長期的な観点で海外事業基盤の確立を図るため、グローバルプランの編成をすすめる、本格的な進出を目指した海外事業展開をより積極的に推進してまいります。一方、製品開発力・技術力の優位性を最大限に活かし、オフィスラボによる研究・検証を通じて新技術の搭載や環境に配慮した製品開発に取り組んでまいります。

商環境事業につきましては、積極的な出店計画が見込まれる顧客ニーズを捉えて、店舗の環境対策やセキュリティシステムの導入等、当社の強みである総合力を活かした店舗のトータル提案による売上拡大に努めるとともに、事業領域の拡大を目指してまいります。

その他（物流機器事業他）につきましては、物流管理のアウトソーシングや新エネルギーの生産施設など、投資が活発な分野に絞って、提案力と優位性のある新製品を強みとしたトータル受注の拡大、他事業とのシナジーを活かした業種別ソリューション営業の徹底を推進してまいります。

収益改善面につきましては、引き続きOPS（Okamura Production System）による生産性向上・コストダウン活動を推進するとともに、最適生産体制を目指した生産システムの再構築を図り、さらなる製造原価の低減活動に取り組めます。引き続き、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつより収益性の高い経営体制の構築に向け、企業改革を着実に進めてまいり所存でございます。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入）

#### （1）基本方針の内容

当社は、平成21年5月11日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針を下記の内容にて決議いたしました。

（基本方針）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、当社が質の高い製品及びサービスの供給を継続し、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるためには、技術者達が人的つながりを基礎として協力しつつも互いに切磋琢磨する企業文化を維持すること、製品開発力の基礎である技術者及びお客様のニーズにあった空間の提案ができるデザイナーや営業担当者等の人的資産を中長期的視点で育成し、優良な顧客基盤を維持・拡大すること、外部のデザイナーや仕入れ・販売等について業務提携を行っている国内外の事業パートナー等との信頼関係を維持していくこと、当社グループの事業分野・人的ネットワークのシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと等に重点を置いた経営が必要不可欠です。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の

企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、大量買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## (2) 基本方針実現のための取組み

### イ 基本方針の実現に資する特別な取組み

現在、中期経営計画において「開発」「製造」「販売」を一貫して行う当社の強みをより強化すること、即ちデザイン・開発・販売・アフターサービスまで、すべてのビジネスプロセスにおいてコスト削減と同時に“質”の向上に取り組み、中長期的な観点でさらなる国際競争力の強化を図り、「世界のオカムラ」への飛躍を目指すとともに企業価値の向上に努めております。

2003年に輸出を開始したハイグレードシーティング「Contessa」は、順調に販売数が伸びており、日本のオフィス家具メーカーとして初めて本格的輸出に成功し、その製品力・競争力には手ごたえを感じております。また、2008年6月には、世界最大の市場である北米において、オフィス家具常設展示場のシンボリックな存在のMarchandise Mart Buildingに日本のオフィス家具メーカーとして初めてショールームを開設し、現地で大きな反響を得ております。さらに同年7月にロンドン、12月にはドバイに販売拠点を新設と、他社に先駆けて海外事業展開を積極化しております。

現在、当社のグローバルマーケットでの販売は、欧米・アジア・中東・その他世界50数カ国と広範囲にわたり、着々と成果をあげておりますが、本中期経営計画においては、これまで以上に海外でのマーケティング活動に力を注ぎ、その手ごたえを実績へとし、「日本のオカムラ」から「世界のオカムラ」への実現を最大のテーマと位置付けております。当社が日本のオフィス家具業界のリーディングカンパニーとしての責任をもって、グローバルマーケットでの活動範囲を広げることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の維持・向上に資するものであり、加えて、産業全体の発展にもつながるものと考えております。

加えて、当社においては、経営陣の株主の皆様に対する責任の所在を明確化するため、当社の取締役の任期は1年となっております。また、独立性を有する社外取締役を3名選任しております。さらに、監査役4名のうち、2名は独立性を有する社外監査役です。これら社外取締役と社外監査役が取締役会等重要な会議に常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっておりコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

### ロ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

(i) 当社は、上記(1)の基本方針に従い、今後も企業価値ひいては株主共同の利益を引き続き確保し、向上させるために、平成21年6月26日開催の第74回定時株主総会における承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。その概要は下記(ii)をご参照ください。）を導入しております。

#### (ii) 本プランの内容

##### (a) 本プランの目的

本プランは、当社の株券等に対する買付その他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（第三者に対して買付等を勧誘する行為を含みます。ただし、当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下、「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うこと等を可能とし、また、上記(1)記載の基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

(b) 対象となる買付等

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、又は当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する買付等を対象とします。

買付者等は、予め本プランに定められる手続に従うものとし、本プランに従い当社取締役会または株主総会において新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議が行われるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

(c) 本プランの発動に係る手続き

買付者等は、買付等の開始または実施に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出していただきます。また、買付者は、当社が交付する書式に従い、株主の皆様への判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出し、また、当社取締役会は、受領した買付説明書を、当社経営陣から独立した社外取締役等により構成される独立委員会に送付します。

独立委員会は、買付者等から提出された情報や買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議、株主に対する情報開示等を行います。その上で、独立委員会は、買付等について、下記(d)において定められる発動事由が存すると判断した場合には、当社取締役会に対して、本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告することがあります。

また、当社取締役会は、独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案した上で、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様への意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

(d) 新株予約権の無償割当ての要件

本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、下記のとおりです。

記

発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付等であり（買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含む。）、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

発動事由その2

下記の要件のいずれかに該当し、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

(a) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

- 株券等を買占め、その株券等について当社関係者等に対して高値で買取りを要求する行為
- 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
- 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(b) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

(c) 買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性、買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先その他の当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付等である場合

(d) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、顧客、取引先等との関係または当社の企業文化を損なうこと等により、当社の企業価値または株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

(e) その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権には、1円を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができ、また、買付者等による権利行使が（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、当社の第74回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

### (3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記(2)ロ(ii)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上導入されたものであること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様意思を確認する仕組みが設けられていること、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性を有する社外取締役等によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、本プランの有効期間が3年間と定められた上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のよう  
なものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記  
記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項におけ  
る将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

###### 競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は、競合性の高い業界であります。当社は技術力の高い商品により差別  
化に努めています。しかし競合他社が当社製品のデザイン及び技術を追従し、安価で販売するしないし  
は、より高い独自デザイン及び技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。また、市場からの  
価格引き下げ圧力が強いいため、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

###### 経済状況

当社グループの国内販売比率は90%を超えております。そのため製品の需要は、国内の設備投資の動  
向に大きく影響を受けます。従いまして国内景気の悪化にともなう企業収益の圧迫等により設備投資  
が抑制されますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性がありま  
す。

###### 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために継続的に投  
資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、  
将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金及び社債の金  
利は大部分固定化済みで、金利変動リスクは僅少であります。将来の調達に関しては、金利動向が当  
社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式を有して  
おります。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可  
能性があります。

##### (2) 品質管理・法的規制

###### 製品の品質維持

当社グループは、世界的に認められている品質基準(ISO9001)に従って各製品を製造しております。し  
かし、すべての製品について不測の事故も生じず、将来にわたりクレームが発生しないという保証はあり  
ません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社が最終的に負担する賠償額を、保険  
が十分にカバーできるという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績  
と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

##### (3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請  
求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品  
の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求  
が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があり  
ます。

##### (4) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事  
業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性  
があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、799百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、人にとって機能的で、安全・快適な空間創造に貢献するとともに、環境問題に配慮した製品開発を行うことをモットーに、各事業分野にわたり積極的に研究・開発に取り組んでおります。

当連結会計年度のセグメントごとの主な研究成果は以下のとおりであります。

### オフィス環境事業

オフィス環境を取り巻く社会的背景やICTに代表されるツールの変化から、これからのオフィスにおけるワーカーやそのワークスタイル・ワークプレイスなどを研究し、オフィスでの知的創造活動を支援する快適でアクティブなクリエイティブオフィスの実現に向けて様々な研究や製品開発を推進しております。

1. クリエイティブオフィスに不可欠な、コミュニケーション・コラボレーション活動を促進するファニチャーシリーズとして、上下昇降テーブル「LIFTIO（リフティオ）」や室内に新たな空間を創造する「Alt Share HS（アルトシェアHS）」等を開発。ICT機器などのツールの使用をより効果的にする事により、知的創造活動を支援する製品開発を推進しております。
2. 当社が長年培って参りましたエルゴノミクス（人間工学）の知識をもとに、ロボット技術を応用したマルチパーパスシーティング「Luce（ルーチェ）」を開発、発売。オフィスワーカーにとってもっとも身近な関係にあるシーティングに、新たなすわり心地を提案致しました。
3. クリエイティブオフィスの研究のために新設した実験的オフィス「OFFICE-LABO（オフィ斯拉ボ）」に、新たに「Green Workplace（グリーンワークプレイス）」の考え方を導入、省エネルギーやワーカーの健康への配慮等、環境問題への実験を重ね、ソリューションを構築し顧客への提案活動を推進しております。

当事業における研究開発費の金額は、713百万円であります。

### 商環境事業

目まぐるしく変化する流通小売業の市場にともなう顧客ニーズを捉え、商業施設の効率運営と社会的責務の実現をサポートする店舗設備製品の研究・開発ならびにご提案を実施しております。

1. 環境に配慮しエネルギーの見える化を実現した「STORE NAVI（ストアナビ）」システムの発売。
2. LED棚下照明では業界トップレベルの省電力を実現した「ECO LIGHT-L（エコライトエル）」発売。
3. グローバル展開小売業のニーズに対応する市場別専用什器の開発・導入。
4. ストアセキュリティ製品や環境配慮型製品の研究・開発と新たな品揃えの拡充。

当事業における研究開発費の金額は、53百万円であります。

### その他（物流機器事業他）

最適な物流システムのハード・ソフトを提供するために、長年培ってきた技術力と独創的な発想で、運輸・倉庫（3PL）、医薬、食品、流通・製造業等の「保管」「搬送」「仕分け」と「検品・梱包」「ピッキング」を効率良く実現する製品を研究・開発しております。

1. 天井搬送装置「スマートホーク」の開発（国際物流総合展2010に出展）
2. 有軌道搬送台車「クリーントラバーサー」の開発（国際物流総合展2010に出展）
3. 物品棚「6H型軽量・中軽量棚」の開発（2010年12月発売）
4. 作業台「ワークマンフォートV」の開発（2010年4月発売）

当事業における研究開発費の金額は、32百万円であります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から1,422百万円増加して161,845百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比4,666百万円増加の85,401百万円、固定資産は前連結会計年度末比3,244百万円減少の76,443百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金2,873百万円、たな卸資産1,196百万円の増加によるものです。また固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産3,016百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から3,078百万円増加して85,206百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比1,016百万円増加の52,410百万円、固定負債は前連結会計年度末比2,061百万円増加の32,796百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金4,554百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から1,656百万円減少して76,638百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金908百万円の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.4%から47.3%と1.1ポイント低下し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の704.88円から694.28円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (2) 経営成績

#### 売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ5.0%増加の169,294百万円となりました。また、売上原価は売上高の増加にともない、前連結会計年度に比べ7,451百万円増加して118,932百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は70.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ423百万円減少して47,962百万円となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、1.7ポイント低下して28.3%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の1,357百万円に比べ76.9%増加の2,399百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の553百万円の収益(純額)に対し、当連結会計年度は149百万円の収益(純額)となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の1,910百万円に比べ33.4%増加の2,549百万円となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の71百万円の収益(純額)に対し、当連結会計年度は1,373百万円の損失(純額)となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,982百万円に比べ40.7%減少の1,175百万円となりました。

#### 法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、前連結会計年度に比べ406百万円減少の1,048百万円となりました。また税効果会計適用後の法人税等の負担率は89.2%となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の545百万円に比べ10.8%増加の604百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の4.95円に比べ10.9%増加の5.48円となりました。また、自己資本利益率は0.8%となりました。

なお、セグメント別の売上高及びセグメント利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額1,845百万円の設備投資を実施いたしました。  
セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### オフィス環境事業

主にオフィス用家具等の新製品に関わる金型投資、生産設備の維持更新・省力化に関わる機械装置の投資を実施いたしました。設備投資金額は1,325百万円であります。

##### 商環境事業

主に冷凍・冷蔵ショーケースの生産設備の生産能力増強投資と、店舗用商品陳列棚の生産設備の維持更新・省力化に関わる機械装置及びその他設備の投資を実施いたしました。設備投資金額は316百万円であります。

##### その他（物流機器事業他）

主にフォークリフト用トルクコンバータ・トランスミッションの生産設備の生産能力増強投資と、搬送機器等の生産設備の維持更新・省力化に関わる機械装置・金型及びその他の設備の投資を実施いたしました。設備投資金額は203百万円であります。

当連結会計年度における主な設備の除却は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
(株)エヌエスオカムラ	岩手県釜石市	オフィス環境事業 その他	建物及び機械装置等	745

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
追浜事業所 (神奈川県横須賀市)	オフィス環境 事業 その他	工場	2,569	1,527	389 (56,351)	284	4,771	324
富士事業所 (静岡県御殿場市)	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	工場	674	957	169 (77,584) [8,179]	64	1,866	281
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	商環境事業	工場	463	679	401 (37,380) [5,132]	29	1,573	100
つくば事業所 (茨城県つくば市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	1,459	682	3,119 (99,456)	81	5,343	167
高島事業所 (山形県東置賜郡高島町)	オフィス環境 事業	工場	404	401	231 (114,479)	46	1,084	82
中井事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	商環境事業	工場	1,743	261	6,731 (44,798) [4,432]	7	8,744	22
横浜物流センター (神奈川県横浜市鶴見区)	オフィス環境 事業 その他	倉庫	2,120	6	7,269 (44,099)	2	9,398	
鶴見事業所及び 鶴見物流センター (神奈川県横浜市鶴見区)	オフィス環境 事業 その他	工場 及び 倉庫	1,686	7	[11,411]	0	1,694	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものとは、工具、器具及び備品であります。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)関西 岡村製作所	本社工場 (大阪府 東大阪市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	433	733	63 (23,852)	96	1,326	155
	配送センター (大阪府 摂津市)	オフィス環境 事業 商環境事業	倉庫	29	0	2,000 (5,878)	0	2,029	
(株)エヌエス オカムラ	本社工場 (岩手県 釜石市)	オフィス環境 事業 その他	工場	275	52	[ 35,500 ]	6	333	126
(株)岡村興産	配送センター (北海道札幌 市白石区)	オフィス環境 事業 商環境事業	倉庫	63		53 (4,459)	0	117	
	中井事業所 (神奈川県 足柄上郡 中井町)(注3)	商環境事業	土地			212 (4,659)		212	
(株)山陽オカ ムラ	本社工場 (岡山県 高梁市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	29	464	[ 36,098 ]	21	515	129
(株)富士精工 本社	本社工場 (石川県 能見市)	オフィス環境 事業	工場	928	234	392 (43,505)	115	1,670	161

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものとは、工具、器具及び備品であります。  
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3 中井事業所の土地は、提出会社の工場敷地の一部であります。  
4 (株)エヌエスオカムラの設備は、東日本大震災の被害を受け、休止しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,391,530	112,391,530	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	112,391,530	112,391,530		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月8日	12,400,000	112,391,530		18,670		16,759

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	19	347	99		3,238	3,750	
所有株式数 (単元)		37,070	293	34,788	14,572		25,059	111,782	609,530
所有株式数 の割合(%)		33.16	0.26	31.12	13.04		22.42	100.00	

(注) 自己株式は「個人その他」に2,024単元、「単元未満株式の状況」に123株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、2,024,123株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	9,163	8.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,308	6.50
オカムラグループ従業員持株会	横浜市西区北幸2丁目7番18号	6,753	6.01
ノーザン トラスト カンパニー (エイブ イエフシー) サブ アカウント アメリカ ン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,915	5.26
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	5,895	5.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,509	4.90
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	5,313	4.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,805	4.28
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,076	3.63
オカムラ協会持株会	横浜市西区北幸1丁目4番1号	3,770	3.35
計		58,510	52.06

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,308千株

- 2 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド及びその共同保有者であるシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年11月1日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティール、ブルトン ストリート1、タイ ム アンド ライフ ビル5階		
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティール、ブルトン ストリート1、タイ ム アンド ライフ ビル5階	8,628	7.68

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,024,000		
	(相互保有株式) 普通株式 323,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,435,000	109,435	
単元未満株式	普通株式 609,530		
発行済株式総数	112,391,530		
総株主の議決権		109,435	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社清和ビジネスの相互保有株式1,095株(持株会名義分を含む)、株式会社朝日相扶製作所の相互保有株式11株(持株会名義分を含む)及び当社所有の自己株式123株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸二丁目7番18号	2,024,000		2,024,000	1.8
(相互保有株式) 株式会社清和ビジネス	東京都中央区日本橋室町四丁目3番18号	158,000	93,000	251,000	0.2
株式会社朝日相扶製作所	山形県西村山郡朝日町大字宮宿600番地15	2,000	70,000	72,000	0.1
合計		2,184,000	163,000	2,347,000	2.1

(注) 1 株式会社清和ビジネスは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラディーラー共栄会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式93,785株を所有しております。

2 株式会社朝日相扶製作所は、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式70,011株を所有しております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,823	4,954
当期間における取得自己株式	1,317	600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,024,123		2,025,440	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき3.75円といたしております。これにより、中間配当金(1株につき3.75円)を加えた年間配当額は、1株につき7.50円となります。

内部留保金につきましては、継続的な成長、発展のための設備投資、製品開発等に充当していく計画であります。

今後も長期的な利益体質の向上により、株主の皆様のご支援に報いられるよう努力してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月22日 取締役会決議	413	3.75
平成23年6月29日 定時株主総会	413	3.75

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,497	1,370	878	634	599
最低(円)	1,013	660	397	386	362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の取引相場によっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	490	487	540	529	539	510
最低(円)	402	395	454	491	495	362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の取引相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村喜久男	昭和8年10月25日生	昭和32年4月 昭和48年2月 昭和56年2月 平成4年6月 平成5年11月 平成16年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注3)	200
代表取締役 社長		久松一良	昭和17年11月21日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 ㈱オカムラビジネスサポート代表取締役 社長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現) ㈱関西岡村製作所代表取締役社長(現)	(注3)	67
専務取締役	生産本部長	中村雅行	昭和26年3月19日生	昭和48年4月 平成8年6月 平成8年8月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社企画本部長 当社常務取締役 当社生産本部長(現) 当社専務取締役(現)	(注3)	45
専務取締役	オフィス 営業本部長	牧野広司	昭和23年5月15日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社経理本部総務部長 当社取締役 当社営業本部首都圏東支社長 当社常務取締役 当社営業本部長 当社専務取締役(現) ㈱ヒル・インターナショナル代表取締役 社長(現) 当社オフィス営業本部長(現)	(注3)	37
常務取締役	管理本部長	佐藤 潔	昭和25年8月10日生	昭和48年4月 平成13年2月 平成14年5月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)丸 の内支社長 当社入社 当社取締役 当社経理本部経理部長 当社管理本部経理部長 当社常務取締役(現) 当社管理本部長(現) ㈱岡村興産代表取締役社長(現) ㈱オカムラビジネスサポート代表取締役 社長(現)	(注3)	29
常務取締役	オフィス 営業本部 関西支社長	近藤男幸	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 平成13年10月 平成14年1月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社営業本部九州中国支社長 当社営業本部西日本支社長 当社取締役 当社営業本部関西支社長 当社常務取締役(現) 当社オフィス営業本部関西支社長(現)	(注3)	26
常務取締役	マーケティ ング本部長	岩下博樹	昭和24年7月21日生	昭和48年4月 平成6年2月 平成7年9月 平成12年12月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社マーケティング本部長 当社管理本部購買部長 当社マーケティング本部長(現) 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注3)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		衣川 潤	昭和26年4月7日生	昭和50年4月 三菱商事㈱入社 平成14年4月 三菱商事㈱鉄鋼本部鉄鉱石事業ユニットマネージャー 平成17年4月 三菱商事㈱執行役員鉄鋼原料本部長 平成20年4月 三菱商事㈱常務執行役員(現) 平成20年4月 三菱商事㈱金属グループCOO兼鉄鋼原料本部長兼MDPユニットマネージャー 平成21年4月 三菱商事㈱金属グループCEO(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注3)	
取締役		海老名 健	昭和21年10月20日生	昭和45年4月 住友海上火災保険㈱(現三井住友海上火災保険㈱)入社 平成9年6月 住友海上火災保険㈱取締役人事部部長 平成13年10月 三井住友海上火災保険㈱常務取締役常務執行役員 平成16年6月 三井住友海上火災保険㈱専務執行役員東京企業第二本部長 平成18年8月 三井住友海上火災保険㈱代表取締役副社長執行役員 平成20年4月 三井住友海上火災保険㈱特別顧問 平成20年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 当社取締役(現)	(注3)	
取締役		桑野 忠雄	昭和17年7月31日生	昭和49年3月 公認会計士登録(現) 平成5年7月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成17年7月 公認会計士・税理士桑野忠雄事務所開設(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	(注3)	
取締役	海外 営業本部長	関野 英治	昭和17年5月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年3月 当社商環境事業本部海外営業担当部長 平成8年10月 当社海外営業本部長(現) 平成13年6月 当社取締役(現) 平成23年3月 上海岡村家具物流設備有限公司董事長(現)	(注3)	46
取締役	商環境 事業本部長	鈴木 敬夫	昭和25年3月12日生	昭和51年10月 当社入社 平成8年4月 当社商環境事業本部東京西営業部西支店長 平成11年9月 当社商環境事業本部営業本部近畿営業部長 平成15年6月 当社取締役(現) 平成15年6月 当社商環境事業本部第二営業本部長 平成20年6月 当社商環境事業本部長(現)	(注3)	24
取締役	企画本部長	土志田 貞一	昭和26年5月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成3年3月 当社生産本部第四事業部長 平成6年10月 当社管理本部情報システム部長 平成13年6月 当社企画本部経営企画部長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年6月 当社企画本部長(現)	(注3)	19
取締役	デザイン 本部長	小熊 誠次	昭和26年3月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成5年3月 当社マーケティング本部オフィス製品部長 平成8年4月 当社オフィス環境事業本部オフィス製品部長 平成11年1月 当社開発本部オフィス製品部長 平成12年12月 当社デザイン本部長(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注3)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商環境事業 本部 マーケティング 本部長	山本文雄	昭和26年2月21日生	昭和52年10月 平成10年3月 平成12年7月 平成20年6月 平成20年7月	当社入社 当社商環境事業本部商環境総合研究所長 当社商環境事業本部マーケティング部長 当社取締役(現) 当社商環境事業本部マーケティング本部長(現)	(注3)	10
取締役	物流システム 事業本部長	長田耕一	昭和28年9月25日生	昭和54年9月 平成9年3月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年3月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社生産本部第二事業部富士事業所システム機器製造部長 当社システム機器事業本部エンジニアリング部長 当社営業本部エンジニアリング部長 当社物流システム営業本部エンジニアリング部長 当社物流システム営業本部マーケティング部長 当社取締役(現) 当社物流システム事業本部長(現)	(注3)	10
取締役	オフィス 営業本部 首都圏東 支社長	菊池繁治	昭和30年3月21日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社営業本部九州中国支社福岡支店長 当社営業本部東京西支社新宿支店長 当社営業本部首都圏西支社長 当社オフィス営業本部首都圏東支社長(現) 当社取締役(現)	(注3)	5
取締役	オフィス 営業本部 首都圏西 支社長	岩田寿一	昭和29年12月28日生	昭和52年4月 平成5年10月 平成10年9月 平成13年2月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社営業統括本部西日本営業本部関西支社京都支店長 当社オフィス環境事業本部関西支社神戸支店長 当社営業本部ディーラー推進部長 当社営業本部首都圏東支社長 当社オフィス営業本部首都圏西支社長(現) 当社取締役(現)	(注3)	7
監査役 (常勤)		守分宣	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 平成12年5月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成20年4月 平成22年6月	日本銀行入行 日本銀行情報サービス局長 当社入社 顧問 当社取締役 当社セキュリティ営業本部長 当社金融法人営業本部長 当社常勤監査役(現)	(注4)	39
監査役 (常勤)		後藤繁	昭和21年4月15日生	昭和44年4月 平成6年10月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社営業統括本部首都圏営業本部東京西支社新宿支店長 当社営業本部首都圏営業本部マーケティング部長 当社営業本部中部支社長 当社取締役 当社オフィス営業本部中部支社長 当社常勤監査役(現)	(注5)	23
監査役		大木章八	昭和10年3月7日生	昭和42年4月 昭和54年2月	弁護士登録(現) 当社監査役(現)	(注6)	110
監査役		鈴木祐一	昭和21年9月21日生	昭和51年4月 昭和58年4月 平成16年6月	東京地方検察庁検事 弁護士登録(現) 当社監査役(現)	(注7)	9
計							751

- (注) 1 取締役 衣川潤、海老名健及び桑野忠雄の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、取締役 海老名健氏につきましては、東京・大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 2 監査役 大木章八及び鈴木祐一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 守分宣氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 後藤繁氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 大木章八氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 鈴木祐一氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
林 睦 雄	昭和15年1月8日生	昭和37年4月 住友海上火災保険(株)(現三井住友海上火災保険(株))入社 平成元年6月 住友海上火災保険(株)取締役 平成9年6月 住友海上火災保険(株)取締役副社長 平成15年6月 三井住友海上火災保険(株)常任特別顧問 平成15年6月 当社取締役 平成23年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	
岩 本 繁	昭和16年3月31日生	昭和46年10月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和51年3月 公認会計士登録(現) 平成4年7月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成11年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)理事長 平成16年1月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)理事長 平成16年5月 あずさ監査法人 会長 平成17年6月 あずさ監査法人 退社 平成17年8月 全国農業協同組合中央会理事監査委員長(現) 平成18年6月 日本電信電話(株)社外監査役(現) 平成21年6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ社外取締役(現) (株)三井住友銀行 社外取締役(現) 平成23年2月 (株)パロマ 社外取締役(現) 平成23年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでおります。

当社は、1945年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術力及び労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業及び物流機器事業等を営んでまいりました。一方当社は、従前より「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」「製造」「販売」すること、及びお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供しております。また「情報化」「国際化」「専門化」を企業経営のキーワードとした諸施策を通じて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図っております。

この基本方針を踏まえ、社外取締役を選任し、取締役会の機能を高め経営の効率化を推進しております。また当社は監査役設置会社を選択しており、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。このほか、「行動規範」を制定し、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行ってまいりました。この一環として代表取締役社長を委員長（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）とする「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っております。

ロ 企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

(a) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（平成23年3月31日現在）

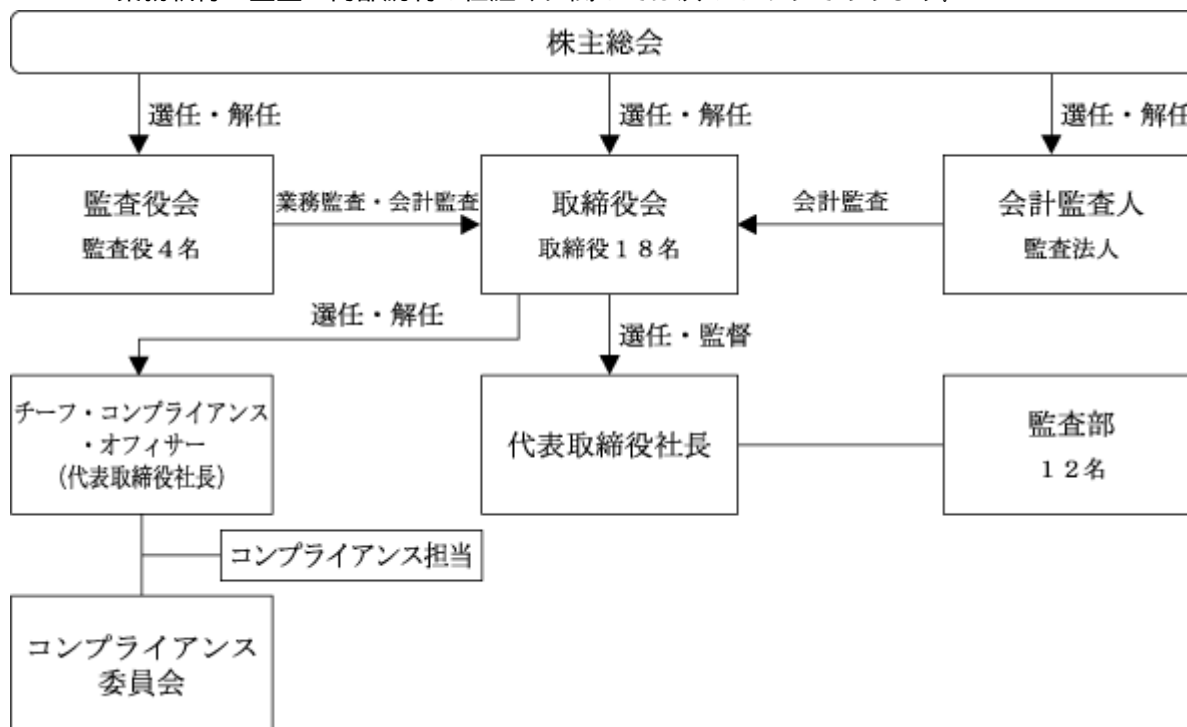
（会社の機関の基本説明）

当社は、監査役会制度採用会社であります。

取締役会については、取締役18名で構成され、内3名が社外取締役であります。

監査役会については、監査役4名で構成され、内2名が社外監査役であります。

業務執行・監査・内部統制の仕組みに関しては次のとおりであります。



(b) 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、月例開催の取締役会により、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行うとともに、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行うコンプライアンス委員会の設置、社内担当を相談窓口とする「ヘルプライン」の設置をしております。さらに、「行動規範」を制定し、社内研修を実施することによりその遵守に努め、コンプライアンスの強化を図っております。

また、日常業務の適正性及び効率性を監査する監査部を設置しております。

個人情報保護対策においては、個人情報管理委員会を設置し個人情報管理規則を定め、個人情報保護のための全社的な取組みを行っております。さらに全社員が、個人情報ならびに秘密情報の適切な取扱いに関する理解と意識を高めるために、eラーニングを活用した「個人情報保護に係る教育」を受講しております。

当社は弁護士5名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けており、会社法監査と金融商品取引法監査については、監査法人である有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係わる様々なリスクを想定し、その対策を実施しています。

- ・経営戦略に関するリスクについては経営会議等で検討し、取締役会で審議を行っています。
- ・法令遵守のための体制については、コンプライアンス委員会を中心に活動し、「行動規範」を定め、研修等を通じてその周知徹底を図っています。
- ・財務、法務、災害、環境、品質、情報セキュリティ等の業務運営上に係る主要な各種リスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定め、その指揮のもと、規則・ガイドラインまたはマニュアルの制定等を行っています。

八 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は金10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は金10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

二 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成21年5月11日開催の取締役会の決議及び平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を導入いたしました。本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、事前の情報提供等の買収者が従うべき手続きを定め、買収者等がこれに従わない場合や当社の株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等には、買収者等は行使できない旨の行使条件等の付された新株予約権の無償割当てを実施するという内容の買収防衛策(平時の買収防衛策)です。(本プランの詳細については、「第2 [事業の状況] 3 「対処すべき課題」(当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入)」をご参照下さい。)

当社は、本プランの発動等の運用に関し、当社取締役会の恣意性を排除し、透明性を確保するため、以下のような体制を整備しています。

(a) 独立委員会の設置

本プランにおいて、買収提案の検討、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえた本プランの発動の必要性の有無の判断等については、当社経営陣から独立している社外取締役及び社外監査役から構成される独立委員会の判断を経ることとされています。

(b) 社外取締役の選任

当社は、従来より当社経営陣から独立した社外取締役3名を選任しております。このうち2名の社外取締役は、上記の独立委員会の構成員となります。

(c) 取締役の任期が1年であること

当社は、当社の業務執行に対する株主の皆様による監督をより強化するため、従来より取締役の任期を1年としております。



### 内部監査及び監査役監査

当社は、社内の内部監査部門として監査部を設け、監査部内には内部統制推進室を設置しております。監査部は12名で構成されており、社内の各部門及び当社グループの各会社の内部監査及び内部統制の評価を行い、各部門及び当社グループ全体の状況を代表取締役社長に定期的に報告しております。同時に監査役に対しても報告を行い、監査役の職務の補助も行っております。監査役は、当社取締役会他の重要会議に出席して取締役の業務執行状況を監視しており、随時、取締役、監査部他から受ける報告を通じて業務執行状況を監査しております。また、監査役は、会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続きならびに監査結果の概要について報告を受け、意見交換を行っております。

なお、監査部、監査役は会計監査人と定期的に情報交換を行い連携強化に努めております。

また、内部統制推進室は、内部監査担当と定期的に情報交換・意見交換をし、監査役及び会計監査人とも情報を共有することにより、相互連携を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

- イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係
- ・当社の社外取締役3名との人的関係及び資金的関係はありません。
  - ・当社の社外監査役2名は弁護士であり人的関係はありません。資本関係は「5. 役員の状況」に記載のとおり、当社の個人株主であります。

- ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、社外取締役3名を選任しており、取締役会において客観的中立的な監督が行われる体制を整えるとともに、監査役、監査部（内部統制推進室を含む）及び会計監査人が相互に連携をとることにより、実効性のある監査に努めております。

また、社外監査役を2名選出しており、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧などを通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに日常業務の適正性及び効率性を監査する監査部（内部統制推進室を含む）や会計監査人と相互に連携することにより、監査役の機能強化に努めております。

- ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業経営者である場合には、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般にわたる的確な助言をいただけることから、また、弁護士・公認会計士・学識経験者である場合には、専門家としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令や倫理を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行する能力を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与するものと考えております。

### 役員の報酬等

- イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	232	232				17
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31				3
社外役員	33	33				5

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 150 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 15,086 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,330,500	3,259	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,043,120	1,981	同上
(株)横浜銀行	3,423,279	1,567	同上
第一三共(株)	585,295	1,024	同上
三井住友海上グループ ホールディングス(株)	283,263	735	同上
小野薬品工業(株)	176,900	735	同上
新日本製鐵(株)	2,000,000	734	同上
住友不動産(株)	409,000	727	同上
日本電設工業(株)	840,000	614	同上
富士ソフト(株)	309,700	484	同上
(株)ツムラ	162,000	439	同上
(株)自重堂	399,000	331	同上
凸版印刷(株)	367,000	309	同上
(株)マツモトキヨシホールディングス	110,000	232	同上
(株)みずほ フィナンシャルグループ	1,218,560	225	同上
千代田化工建設(株)	235,368	218	同上
戸田建設(株)	604,912	203	同上

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,330,500	3,072	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,043,120	1,552	同上
(株)横浜銀行	3,423,279	1,352	同上
第一三共(株)	585,295	939	同上
日本電設工業(株)	840,000	743	同上
小野薬品工業(株)	176,900	720	同上
住友不動産(株)	409,000	680	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	283,263	536	同上
新日本製鐵(株)	2,000,000	532	同上
(株)ツムラ	162,000	422	同上
久光製薬(株)	123,815	415	同上
富士ソフト(株)	309,700	414	同上
(株)自重堂	399,000	343	同上
凸版印刷(株)	367,000	240	同上
戸田建設(株)	604,912	199	同上
千代田化工建設(株)	235,368	179	同上
(株)マツモトキヨシホールディングス	110,000	178	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,218,560	168	同上
三菱鉛筆(株)	119,900	158	同上
(株)パロー	131,680	108	同上
(株)ケーヨー	251,559	108	同上
丸紅(株)	168,000	100	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	278,000	856	議決権行使の指図権限を有していません。
(株)ニコン	474,000	812	同上
イビデン(株)	250,000	656	同上
アイカ工業(株)	596,000	649	同上
第一三共(株)	188,917	303	同上
富士フイルムホールディングス(株)	107,000	275	同上
東海旅客鉄道(株)	340	224	同上
(株)メディパルホールディングス	195,500	143	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

### 会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

#### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	沖	恒弘
指定有限責任社員	業務執行社員	山口	直志
指定有限責任社員	業務執行社員	中村	宏之

#### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	8名

### その他

#### イ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

#### ロ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### ハ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の同法423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

#### ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54		54	2
連結子会社	3	5		8
計	57	5	54	10

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務として、社債発行時のコンフォートレター作成等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,719	26,593
受取手形及び売掛金	43,079	43,452
有価証券	122	322
商品及び製品	8,369	9,218
仕掛品	1,101	1,163
原材料及び貯蔵品	2,050	2,335
繰延税金資産	956	792
その他	1,382	1,557
貸倒引当金	47	34
流動資産合計	80,735	85,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,697	14,565
機械装置及び運搬具（純額）	7,626	6,231
土地	22,562	22,524
建設仮勘定	33	43
その他（純額）	1,870	1,407
有形固定資産合計	47,790	44,773
無形固定資産		
のれん	1,526	1,390
その他	2,246	2,087
無形固定資産合計	3,773	3,477
投資その他の資産		
投資有価証券	18,975	18,967
前払年金費用	2,485	2,723
敷金	3,948	3,894
繰延税金資産	1,614	1,650
その他	1,147	1,011
貸倒引当金	48	54
投資その他の資産合計	28,123	28,192
固定資産合計	79,687	76,443
資産合計	160,422	161,845

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,529	34,083
電子記録債務	-	893
短期借入金	1, 3 9,820	1, 3 8,904
1年内返済予定の長期借入金	1 2,355	1 3,847
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	660	930
未払消費税等	389	82
賞与引当金	907	899
災害損失引当金	-	113
その他	2,731	2,654
流動負債合計	51,393	52,410
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	1 8,734	1 6,179
繰延税金負債	1,592	732
退職給付引当金	12,052	12,533
その他	3,354	3,350
固定負債合計	30,734	32,796
負債合計	82,127	85,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	42,126	41,903
自己株式	2,362	2,369
株主資本合計	75,194	74,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,811	1,903
為替換算調整勘定	297	337
その他の包括利益累計額合計	2,513	1,565
少数株主持分	586	108
純資産合計	78,294	76,638
負債純資産合計	160,422	161,845



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	161,223	169,294
売上原価	111,481	118,932
売上総利益	49,742	50,362
販売費及び一般管理費		
販売費	1,821	2,111
荷造運搬費	7,452	7,489
給料及び手当	16,590	16,397
賞与引当金繰入額	644	563
退職給付費用	1,256	1,056
減価償却費	1,786	1,631
賃借料	6,744	6,292
その他	12,089	12,422
販売費及び一般管理費合計	48,385	47,962
営業利益	1,357	2,399
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	305	358
負ののれん償却額	198	198
持分法による投資利益	42	-
助成金収入	238	-
その他	603	443
営業外収益合計	1,425	1,034
営業外費用		
支払利息	625	574
その他	246	310
営業外費用合計	871	884
経常利益	1,910	2,549
特別利益		
固定資産売却益	-	175
投資有価証券売却益	388	2
貸倒引当金戻入額	22	-
その他	1	-
特別利益合計	412	177
特別損失		
固定資産除売却損	166	144
投資有価証券評価損	97	81
災害による損失	-	1,192
その他	76	133
特別損失合計	341	1,551
税金等調整前当期純利益	1,982	1,175
法人税、住民税及び事業税	903	1,117
法人税等調整額	551	68
法人税等合計	1,455	1,048
少数株主損益調整前当期純利益	-	126
少数株主損失( )	18	477
当期純利益	545	604

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	967
為替換算調整勘定	-	25
持分法適用会社に対する持分相当額	-	45
その他の包括利益合計	-	2 948
包括利益	-	1 821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	343
少数株主に係る包括利益	-	477

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,670	18,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,670	18,670
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,759	16,759
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	42,547	42,126
当期変動額		
剰余金の配当	965	827
当期純利益	545	604
当期変動額合計	420	223
当期末残高	42,126	41,903
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,354	2,362
当期変動額		
自己株式の取得	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	2,362	2,369
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	75,622	75,194
当期変動額		
剰余金の配当	965	827
当期純利益	545	604
自己株式の取得	7	7
当期変動額合計	428	230
当期末残高	75,194	74,964

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,057	2,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,753	908
当期変動額合計	1,753	908
当期末残高	2,811	1,903
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	345	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	39
当期変動額合計	47	39
当期末残高	297	337
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	712	2,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,801	948
当期変動額合計	1,801	948
当期末残高	2,513	1,565
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	604	586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	477
当期変動額合計	18	477
当期末残高	586	108
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	76,939	78,294
当期変動額		
剰余金の配当	965	827
当期純利益	545	604
自己株式の取得	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,782	1,425
当期変動額合計	1,354	1,656
当期末残高	78,294	76,638

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,982	1,175
減価償却費	5,450	4,743
負ののれん償却額	198	198
固定資産除売却損益（は益）	166	30
持分法による投資損益（は益）	42	70
貸倒引当金の増減額（は減少）	78	6
賞与引当金の増減額（は減少）	628	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	374	242
受取利息及び受取配当金	342	392
支払利息	625	574
投資有価証券売却損益（は益）	367	6
投資有価証券評価損益（は益）	97	81
売上債権の増減額（は増加）	4,520	372
たな卸資産の増減額（は増加）	4,268	1,196
仕入債務の増減額（は減少）	7,726	5,477
その他	249	661
小計	8,352	10,829
利息及び配当金の受取額	364	399
利息の支払額	609	582
法人税等の支払額	821	829
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,285	9,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,233	1,775
定期預金の払戻による収入	3,434	2,573
有形固定資産の取得による支出	1,921	1,830
有形固定資産の売却による収入	177	217
無形固定資産の取得による支出	657	446
投資有価証券の取得による支出	546	2,072
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,030	47
その他	245	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,469	3,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	58	904
長期借入れによる収入	600	1,350
長期借入金の返済による支出	1,823	2,412
社債の発行による収入	5,000	5,000
社債の償還による支出	5,000	5,000
自己株式の取得による支出	4	4
配当金の支払額	967	829
その他	90	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,344	2,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,477	3,459
現金及び現金同等物の期首残高	18,425	20,902
現金及び現金同等物の期末残高	20,902	24,361

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、平成22年1月20日付けで新たに設立した㈱セックリテールサービスを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりであります。 サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社 該当ありません。</p> <p>(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 16社 同左</p> <p>当連結会計年度より、平成22年9月17日付けで新たに設立した㈱Td Japanを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 持分法適用の関連会社の数 6社 同左</p> <p>当連結会計年度より、新たな株式の取得により、日本電算設備㈱及びレクソル㈱を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。 この変更にもなう損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オカムライントーナショナル(Singapore)PTE LTD及び上海岡村家具物流設備有限公司の決算日は12月31日であり、セック(株)及び(株)セックリテールサービスの決算日は9月30日であります。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。オカムライントーナショナル(Singapore)PTE LTD及び上海岡村家具物流設備有限公司の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、セック(株)については、仮決算日(12月31日)の財務諸表によっており、(株)セックリテールサービスについては、設立時の貸借対照表によっております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、(株)富士精工本社については、決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。この変更にもともなう損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうち、オカムライントーナショナル(Singapore)PTE LTD及び上海岡村家具物流設備有限公司の決算日は12月31日であり、それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。オカムライントーナショナル(Singapore)PTE LTD及び上海岡村家具物流設備有限公司の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、セック(株)及び(株)セックリテールサービスについては、決算日を9月30日から3月31日に変更したため、平成22年1月から平成23年3月までの15ヶ月間を連結しております。この変更にもともなう損益に与える影響は軽微であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。評価方法は移動平均法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年9月26日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更にもともなう損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、のれんについては5年間又は8年間での均等償却を行っており、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当連結会計年度対応負担額であります。</p> <p>災害損失引当金</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社については簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>この変更にもなう損益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 災害事故による設備損傷等にもない、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更にともなう損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） ・金利スワップ取引 ・為替予約取引 （ヘッジ対象） ・借入金利息（金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの） ・外貨建金銭債権（為替相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの）</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産及び負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。</p> <p>また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとまなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することになります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い経理部が行っております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは5年間又は8年間で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては5年間で均等償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間又は8年間で均等償却しており、負ののれんは5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない信託等受益証券からなっております。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>この変更にともない、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度107百万円)は、当連結会計年度では「固定資産除却損」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度107百万円)は、当連結会計年度では「固定資産除却損益(は益)」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度では「固定資産売却益」に区分掲記しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年 6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、94,488百万円であります。	1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、92,510百万円であります。
(2) このうち担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。	(2) このうち担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物及び構築物 3,179百万円	建物及び構築物 3,068百万円
土地 7,847	土地 7,847
投資有価証券 28	投資有価証券 23
合計 11,056百万円	合計 10,939百万円
上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産
建物及び構築物 281百万円	建物及び構築物 349百万円
土地 282	土地 282
合計 563百万円	合計 631百万円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 3,052百万円	短期借入金 2,685百万円
1年内返済予定の長期借入金 210	1年内返済予定の長期借入金 230
長期借入金 145	長期借入金 285
合計 3,407百万円	合計 3,200百万円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 1,052百万円	短期借入金 685百万円
1年内返済予定の長期借入金 163	1年内返済予定の長期借入金 202
長期借入金 112	長期借入金 280
合計 1,327百万円	合計 1,167百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,328百万円	投資有価証券(株式) 1,660百万円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。
特定融資枠契約の総額 12,000百万円	特定融資枠契約の総額 12,100百万円
借入実行残高 1,000	借入実行残高 1,000
差引額 11,000百万円	差引額 11,100百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、755百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、799百万円であります。
	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 0百万円
	土地 174
	その他 0
	合計 175百万円
3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 21百万円	建物及び構築物 60百万円
機械装置及び運搬具 40	機械装置及び運搬具 50
土地 41	その他 32
その他 62	合計 144百万円
合計 166百万円	4 災害による損失の内容は次のとおりであります。
	たな卸資産廃棄損 280百万円
	固定資産除却損 748
	修繕費 60
	その他 103
	合計 1,192百万円

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 2,346百万円
	少数株主に係る包括利益 18
	合計 2,328百万円
	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 1,753百万円
	為替換算調整勘定 7
	持分法適用会社に対する持分相当額 40
	合計 1,801百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530			112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,133,951	14,403		2,148,354

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

9,856株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

4,547株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月21日 取締役会	普通株式	413	3.75	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530			112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,148,354	14,360		2,162,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

9,823株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

4,537株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	413	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	23,719百万円	現金及び預金勘定	26,593百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,940	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,252
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	122	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	21
現金及び現金同等物	20,902百万円	現金及び現金同等物	24,361百万円



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にオフィス環境機器、商環境機器、物流機器等の製造販売の計画に基づいて、必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入にともなう外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は、ほぼ全て5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理するとともに、一部の外貨建ての営業債権債務については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い経理部が行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,719	23,719	
(2) 受取手形及び売掛金	43,079	43,079	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	816	838	22
その他有価証券	16,746	16,746	
資産計	84,362	84,384	22
(1) 支払手形及び買掛金	29,529	29,529	
(2) 短期借入金	9,820	9,820	
(3) 社債	10,000	10,216	216
(4) 長期借入金	11,089	11,222	132
負債計	60,439	60,788	348
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,525
非上場債券	10

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,120			
受取手形及び売掛金	43,079			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			800	
満期保有目的の債券(学校債)		10		
その他有価証券のうちの満期があるもの(社債)		10		
合計	47,200	20	800	

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	5,000			5,000		
長期借入金	2,355	3,671	2,549	2,012		500
合計	7,355	3,671	2,549	7,012		500

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にオフィス環境機器、商環境機器、物流機器等の製造販売の計画に基づいて、必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入にともなう外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は、ほぼ全て5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理するとともに、一部の外貨建ての営業債権債務については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,593	26,593	
(2) 受取手形及び売掛金	43,452	43,452	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,537	1,556	18
その他有価証券	15,847	15,847	
資産計	87,430	87,448	18
(1) 支払手形及び買掛金	34,083	34,083	
(2) 電子記録債務	893	893	
(3) 短期借入金	8,904	8,904	
(4) 社債	10,000	10,184	184
(5) 長期借入金	10,026	10,118	92
負債計	63,909	64,185	276
デリバティブ取引			

### (注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

#### (1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務ならびに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格によっております。

#### (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,894
非上場債券	10

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,098			
受取手形及び売掛金	43,452			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	300	100	1,100	
満期保有目的の債券(学校債)		10		
その他有価証券のうちの満期があるもの(社債)		10		
合計	46,850	120	1,100	

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			5,000	5,000		
長期借入金	3,847	2,703	2,325		1,150	
合計	3,847	2,703	7,325	5,000	1,150	



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	806	829	22
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	10	9	0
合計	816	838	22

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,891	7,376	5,514
その他	47	47	0
小計	12,938	7,423	5,515
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,663	4,433	770
その他	144	147	3
小計	3,807	4,581	773
合計	16,746	12,004	4,741

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損97百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	527	388	
その他	85		21
合計	612	388	21

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,211	1,232	21
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	326	323	2
合計	1,537	1,556	18

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,215	5,826	4,389
その他			
小計	10,215	5,826	4,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,962	6,223	1,260
その他	668	688	19
小計	5,631	6,911	1,279
合計	15,847	12,737	3,109

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損81百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	42	2	9
その他	106		
合計	148	2	9

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,350	6,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,400	3,150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社 5 社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度を設けており、他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度又は適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,567百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,560</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">10,007</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,518</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">9,567</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,485</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">12,052百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	17,567百万円	年金資産	7,560	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	10,007	未認識数理計算上の差異	2,518	未認識過去勤務債務	2,078	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	9,567	前払年金費用	2,485	<hr/>		退職給付引当金( - )	12,052百万円	勤務費用	899百万円	利息費用	344	期待運用収益	126	過去勤務債務の費用処理額	206	数理計算上の差異の費用処理額	647	確定拠出年金掛金	367	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	1,926百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社 5 社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度を設けており、他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,618百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">10,616</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">9,809</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">12,533百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	17,618百万円	年金資産	7,002	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	10,616	未認識数理計算上の差異	2,646	未認識過去勤務債務	1,840	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	9,809	前払年金費用	2,723	<hr/>		退職給付引当金( - )	12,533百万円	勤務費用	856百万円	利息費用	348	期待運用収益	151	過去勤務債務の費用処理額	213	数理計算上の差異の費用処理額	380	確定拠出年金掛金	380	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	1,601百万円
退職給付債務	17,567百万円																																																																																										
年金資産	7,560																																																																																										
<hr/>																																																																																											
未積立退職給付債務( + )	10,007																																																																																										
未認識数理計算上の差異	2,518																																																																																										
未認識過去勤務債務	2,078																																																																																										
<hr/>																																																																																											
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	9,567																																																																																										
前払年金費用	2,485																																																																																										
<hr/>																																																																																											
退職給付引当金( - )	12,052百万円																																																																																										
勤務費用	899百万円																																																																																										
利息費用	344																																																																																										
期待運用収益	126																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	206																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	647																																																																																										
確定拠出年金掛金	367																																																																																										
<hr/>																																																																																											
退職給付費用 ( + + + + + )	1,926百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	14年																																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)																																																																																											
退職給付債務	17,618百万円																																																																																										
年金資産	7,002																																																																																										
<hr/>																																																																																											
未積立退職給付債務( + )	10,616																																																																																										
未認識数理計算上の差異	2,646																																																																																										
未認識過去勤務債務	1,840																																																																																										
<hr/>																																																																																											
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	9,809																																																																																										
前払年金費用	2,723																																																																																										
<hr/>																																																																																											
退職給付引当金( - )	12,533百万円																																																																																										
勤務費用	856百万円																																																																																										
利息費用	348																																																																																										
期待運用収益	151																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	213																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	380																																																																																										
確定拠出年金掛金	380																																																																																										
<hr/>																																																																																											
退職給付費用 ( + + + + + )	1,601百万円																																																																																										

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>原材料製品評価損</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,099百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,338</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,566</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,614百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,446百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,974</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,952</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,592百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	370百万円	未払事業税	76	原材料製品評価損	297	未払固定資産税	54	その他	172	繰延税金資産小計	971	評価性引当額	14	繰延税金資産合計	956百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	5,099百万円	有形固定資産未実現利益	744	欠損金	879	ゴルフ会員権評価損	203	その他	410	繰延税金資産小計	7,338	評価性引当額	1,771	繰延税金資産合計	5,566	繰延税金負債との相殺	3,952	繰延税金資産の純額	1,614百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	3,446百万円	その他有価証券評価差額金	1,974	全面時価評価法による評価差額	114	その他	9	繰延税金負債合計	5,545	繰延税金資産との相殺	3,952	繰延税金負債の純額	1,592百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>原材料製品評価損</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,251百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1,472</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,793</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4,142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,650百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,393百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">4,142</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">732百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	368百万円	未払事業税	107	原材料製品評価損	115	未払固定資産税	54	その他	223	繰延税金資産小計	869	評価性引当額	76	繰延税金資産合計	792百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	5,251百万円	有形固定資産未実現利益	744	欠損金	1,472	ゴルフ会員権評価損	203	その他	507	繰延税金資産小計	8,179	評価性引当額	2,386	繰延税金資産合計	5,793	繰延税金負債との相殺	4,142	繰延税金資産の純額	1,650百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	3,393百万円	その他有価証券評価差額金	1,310	全面時価評価法による評価差額	114	その他	56	繰延税金負債合計	4,874	繰延税金資産との相殺	4,142	繰延税金負債の純額	732百万円
繰延税金資産																																																																																																																	
賞与引当金	370百万円																																																																																																																
未払事業税	76																																																																																																																
原材料製品評価損	297																																																																																																																
未払固定資産税	54																																																																																																																
その他	172																																																																																																																
繰延税金資産小計	971																																																																																																																
評価性引当額	14																																																																																																																
繰延税金資産合計	956百万円																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金	5,099百万円																																																																																																																
有形固定資産未実現利益	744																																																																																																																
欠損金	879																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	203																																																																																																																
その他	410																																																																																																																
繰延税金資産小計	7,338																																																																																																																
評価性引当額	1,771																																																																																																																
繰延税金資産合計	5,566																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	3,952																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,614百万円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
圧縮記帳積立金	3,446百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,974																																																																																																																
全面時価評価法による評価差額	114																																																																																																																
その他	9																																																																																																																
繰延税金負債合計	5,545																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	3,952																																																																																																																
繰延税金負債の純額	1,592百万円																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
賞与引当金	368百万円																																																																																																																
未払事業税	107																																																																																																																
原材料製品評価損	115																																																																																																																
未払固定資産税	54																																																																																																																
その他	223																																																																																																																
繰延税金資産小計	869																																																																																																																
評価性引当額	76																																																																																																																
繰延税金資産合計	792百万円																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金	5,251百万円																																																																																																																
有形固定資産未実現利益	744																																																																																																																
欠損金	1,472																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	203																																																																																																																
その他	507																																																																																																																
繰延税金資産小計	8,179																																																																																																																
評価性引当額	2,386																																																																																																																
繰延税金資産合計	5,793																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	4,142																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,650百万円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
圧縮記帳積立金	3,393百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,310																																																																																																																
全面時価評価法による評価差額	114																																																																																																																
その他	56																																																																																																																
繰延税金負債合計	4,874																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	4,142																																																																																																																
繰延税金負債の純額	732百万円																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割	5.4	試験研究費等の特別税額控除	2.2	評価性引当額	27.4	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52.3</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19.2</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">89.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	住民税均等割	8.7	試験研究費等の特別税額控除	4.0	評価性引当額	52.3	子会社株式評価損	19.2	連結調整勘定の償却	3.5	持分法投資損益	2.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.2%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																																																																
住民税均等割	5.4																																																																																																																
試験研究費等の特別税額控除	2.2																																																																																																																
評価性引当額	27.4																																																																																																																
その他	1.8																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4																																																																																																																
住民税均等割	8.7																																																																																																																
試験研究費等の特別税額控除	4.0																																																																																																																
評価性引当額	52.3																																																																																																																
子会社株式評価損	19.2																																																																																																																
連結調整勘定の償却	3.5																																																																																																																
持分法投資損益	2.4																																																																																																																
その他	0.9																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.2%																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス環境事業、その他(物流機器事業他)に関する土地の借地権設定契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	170百万円
時の経過による調整額	3
期末残高	173百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の駐車場等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は142百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価ならびに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
991	5	985	7,703

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の駐車場等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であり、また賃貸等不動産の売却による固定資産売却益は174百万円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価ならびに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
985	46	939	6,670

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科目	オフィス環境 事業 (百万円)	商環境 事業 (百万円)	物流機器 事業他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	93,191	59,144	8,888	161,223		161,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
合計	93,191	59,144	8,888	161,223	( )	161,223
営業費用	92,039	58,621	9,205	159,866	( )	159,866
営業利益又は 営業損失( )	1,151	522	317	1,357	( )	1,357
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	76,455	34,931	9,704	121,091	39,330	160,422
減価償却費	3,886	1,008	554	5,450	( )	5,450
資本的支出	1,963	333	170	2,467	( )	2,467

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品(役務提供を含む)の種類・性質及び販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車両・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,330百万円であり、その主なものは、現預金及び投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	93,191	59,144	152,335	8,888	161,223		161,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	93,191	59,144	152,335	8,888	161,223		161,223
セグメント利益 又は損失( )	1,151	522	1,674	317	1,357		1,357
セグメント資産	76,455	34,931	111,387	9,704	121,091	39,330	160,422
その他の項目							
減価償却費	3,886	1,008	4,895	554	5,450		5,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,963	333	2,296	170	2,467		2,467

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額39,330百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失( )の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,661	64,732	156,393	12,900	169,294		169,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	91,661	64,732	156,393	12,900	169,294		169,294
セグメント利益 又は損失( )	1,567	837	2,404	4	2,399		2,399
セグメント資産	75,787	35,266	111,054	10,216	121,270	40,574	161,845
その他の項目							
減価償却費	3,397	908	4,306	437	4,743		4,743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,798	449	2,248	242	2,490		2,490

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額40,574百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
重要性がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	704.88円	1株当たり純資産額	694.28円
1株当たり当期純利益	4.95円	1株当たり当期純利益	5.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	78,294	76,638
普通株式に係る純資産額(百万円)	77,708	76,530
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	586	108
普通株式の発行済株式数(千株)	112,391	112,391
普通株式の自己株式数(千株)	2,148	2,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	110,243	110,228

## (2) 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	545	604
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	545	604
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,250	110,236

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄(普通社債)	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年率%)	担保	償還期限
(株)岡村製作所	第9回無担保社債	平成19年 3月1日	5,000 (5,000)		1.41	無担保	平成23年 3月1日
(株)岡村製作所	第10回無担保社債	平成21年 4月27日	5,000	5,000	2.52	無担保	平成25年 4月26日
(株)岡村製作所	第11回無担保社債	平成23年 3月10日		5,000	0.81	無担保	平成27年 3月10日
合計			10,000 (5,000)	10,000			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		5,000	5,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (年率%)	返済期限
短期借入金	9,820	8,904	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,355	3,847	2.06	
1年以内に返済予定のリース債務	56	70	4.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,734	6,179	1.94	平成24年5月31日 から 平成28年3月6日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	143	118	4.49	平成24年7月31日 から 平成28年9月23日
合計	21,110	19,120		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,703	2,325		1,150
リース債務	63	35	14	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	38,277	40,387	42,086	48,542
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失 ( ) (百万円)	173	26	1	1,377
四半期純利益又は 四半期純損失 ( ) (百万円)	219	90	93	1,008
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失 ( ) (円)	1.99	0.82	0.85	9.15

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,321	16,007
受取手形	6,579	5,873
売掛金	34,921	35,996
有価証券	122	322
商品及び製品	7,977	8,507
仕掛品	564	520
原材料及び貯蔵品	1,523	1,860
前払費用	659	588
繰延税金資産	787	625
その他	1,073	1,338
貸倒引当金	40	23
流動資産合計	68,490	71,618
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	12,890	12,140
構築物（純額）	564	485
機械及び装置（純額）	5,171	4,483
車両運搬具（純額）	114	93
工具、器具及び備品（純額）	1,290	1,037
土地	21,051	21,051
建設仮勘定	30	37
有形固定資産合計	41,113	39,329
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5	-
特許権	2	1
借地権	725	725
ソフトウェア	1,380	1,302
その他	161	144
無形固定資産合計	2,275	2,172
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,342	16,877
関係会社株式	8,440	8,409
関係会社長期貸付金	510	690
破産更生債権等	46	53
前払年金費用	2,485	2,723
敷金	3,715	3,652
その他	708	691
貸倒引当金	396	403
投資その他の資産合計	32,852	32,694
<b>固定資産合計</b>	76,241	74,196
<b>資産合計</b>	144,731	145,815

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 6,327	2 8,002
電子記録債務	-	893
買掛金	2 22,039	2 24,489
短期借入金	1, 4 8,350	1, 4 7,600
関係会社短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	2 5,200	2 6,550
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	55	64
未払金	428	457
未払費用	1,100	1,049
未払法人税等	562	437
未払消費税等	332	-
前受金	236	119
預り金	141	183
賞与引当金	633	637
災害損失引当金	-	98
流動負債合計	50,908	51,084
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	10,000
長期借入金	8,550	5,850
リース債務	137	101
繰延税金負債	1,431	564
退職給付引当金	8,961	9,407
長期預り金	2,123	2,119
その他	367	599
固定負債合計	26,572	28,642
負債合計	77,480	79,726
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,968	4,893
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	20,241	20,133
利益剰余金合計	31,264	31,081
自己株式	2,300	2,305
株主資本合計	64,394	64,206
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,857	1,882
評価・換算差額等合計	2,857	1,882
純資産合計	67,251	66,088
負債純資産合計	144,731	145,815



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	148,964	155,141
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,603	7,977
当期製品製造原価	38,166	42,970
当期商品及び製品仕入高	66,385	71,397
合計	1, 2 116,155	1, 2 122,344
商品及び製品期末たな卸高	7,977	8,507
売上総利益	40,786	41,303
商品及び製品売上原価	108,177	113,837
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123	128
販売手数料	674	586
販売促進費	1,006	1,372
荷造運搬費	7,903	7,976
給料及び手当	11,565	11,146
賞与引当金繰入額	425	428
退職給付費用	1,095	901
福利厚生費	2,213	2,171
旅費及び交通費	948	1,052
減価償却費	1,536	1,421
研究開発費	738	810
賃借料	5,994	5,581
その他	6,288	6,306
販売費及び一般管理費合計	2 40,515	2 39,886
営業利益	271	1,417
営業外収益		
受取利息	36	39
受取配当金	601	664
助成金収入	238	-
その他	675	603
営業外収益合計	1 1,553	1 1,308
営業外費用		
支払利息	403	367
社債利息	189	193
その他	233	186
営業外費用合計	826	746
経常利益	998	1,978

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	388	2
貸倒引当金戻入額	18	1
その他	-	0
特別利益合計	407	4
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	59	118
投資有価証券評価損	97	72
関係会社株式評価損	-	455
災害による損失	-	191
その他	13	57
特別損失合計	171	895
税引前当期純利益	1,234	1,088
法人税、住民税及び事業税	538	480
法人税等調整額	72	36
法人税等合計	465	443
当期純利益	768	644

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			24,802	64.3	29,367	67.6
労務費			6,903	17.9	7,027	16.2
経費			6,863	17.8	7,065	16.2
(外注加工費)			(923)		(1,201)	
(減価償却費)			(2,552)		(2,191)	
当期総製造費用			38,569	100.0	43,461	100.0
仕掛品期首たな卸高			686		564	
合計			39,255		44,026	
固定資産振替高	( 1)		524		535	
仕掛品期末たな卸高			564		520	
当期製品製造原価			38,166		42,970	

(注)

原価計算の方法	標準原価による組別総合原価計算 であり、期末に原価差額を調整して おります。	同左
1 固定資産振替高の内容	主に工具器具及び備品への振替で あります。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,670	18,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,670	18,670
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,759	16,759
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,759	16,759
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,874	1,874
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,874	1,874
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	5,049	4,968
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	80	75
当期変動額合計	80	75
当期末残高	4,968	4,893
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,180	4,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,180	4,180
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	20,357	20,241
当期変動額		
剰余金の配当	965	827
圧縮記帳積立金の取崩	80	75
当期純利益	768	644
当期変動額合計	116	107
当期末残高	20,241	20,133

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	31,462	31,264
当期変動額		
剰余金の配当	965	827
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	768	644
当期変動額合計	197	183
当期末残高	31,264	31,081
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,295	2,300
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	2,300	2,305
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	64,596	64,394
当期変動額		
剰余金の配当	965	827
当期純利益	768	644
自己株式の取得	4	4
当期変動額合計	202	188
当期末残高	64,394	64,206
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,088	2,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,769	974
当期変動額合計	1,769	974
当期末残高	2,857	1,882
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,088	2,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,769	974
当期変動額合計	1,769	974
当期末残高	2,857	1,882
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	65,684	67,251
当期変動額		
剰余金の配当	965	827
当期純利益	768	644
自己株式の取得	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,769	974
当期変動額合計	1,566	1,162
当期末残高	67,251	66,088

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。評価方法は移動平均法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年9月26日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更にともなう損益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては5年間の均等償却を行っており、また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当期対応負担額であります。 (3) 災害損失引当金 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した事業年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 この変更にもなう損益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 災害損失引当金 災害事故による設備損傷等とともない、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失の見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更にもなう損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップ取引</li> <li>・為替予約取引</li> </ul> <p>(ヘッジ対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借入金利息(金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)</li> <li>・外貨建金銭債権(為替相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産及び負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとりまなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することとなります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い経理部が行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年 3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年 3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 この変更にとりまなない、従来と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税引前当期純利益は58百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度57百万円)は、当事業年度では「固定資産除売却損」に含めて表示していません。	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、74,476百万円であります。</p> <p>(2) このうち担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,287 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">7,269</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">9,556 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,000 百万円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">1,345 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">5,467 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入金</td><td style="text-align: right;">3,100 百万円</td></tr> </table> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">上海岡村家具物流設備有限公司</td><td style="text-align: right;">130 百万円</td></tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td><td style="text-align: right;">12,000 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">11,000 百万円</td></tr> </table>	担保資産		建物	2,287 百万円	土地	7,269	合計	9,556 百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	2,000 百万円	支払手形	1,345 百万円	買掛金	5,467 百万円	借入金	3,100 百万円	上海岡村家具物流設備有限公司	130 百万円	特定融資枠契約の総額	12,000 百万円	借入実行残高	1,000	差引額	11,000 百万円	<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、76,095百万円であります。</p> <p>(2) このうち担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,115 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">7,269</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">9,384 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,000 百万円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">1,559 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">5,485 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入金</td><td style="text-align: right;">3,000 百万円</td></tr> </table> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">上海岡村家具物流設備有限公司</td><td style="text-align: right;">260 百万円</td></tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td><td style="text-align: right;">12,100 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">11,100 百万円</td></tr> </table>	担保資産		建物	2,115 百万円	土地	7,269	合計	9,384 百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	2,000 百万円	支払手形	1,559 百万円	買掛金	5,485 百万円	借入金	3,000 百万円	上海岡村家具物流設備有限公司	260 百万円	特定融資枠契約の総額	12,100 百万円	借入実行残高	1,000	差引額	11,100 百万円
担保資産																																																					
建物	2,287 百万円																																																				
土地	7,269																																																				
合計	9,556 百万円																																																				
担保資産に対応する債務																																																					
短期借入金	2,000 百万円																																																				
支払手形	1,345 百万円																																																				
買掛金	5,467 百万円																																																				
借入金	3,100 百万円																																																				
上海岡村家具物流設備有限公司	130 百万円																																																				
特定融資枠契約の総額	12,000 百万円																																																				
借入実行残高	1,000																																																				
差引額	11,000 百万円																																																				
担保資産																																																					
建物	2,115 百万円																																																				
土地	7,269																																																				
合計	9,384 百万円																																																				
担保資産に対応する債務																																																					
短期借入金	2,000 百万円																																																				
支払手形	1,559 百万円																																																				
買掛金	5,485 百万円																																																				
借入金	3,000 百万円																																																				
上海岡村家具物流設備有限公司	260 百万円																																																				
特定融資枠契約の総額	12,100 百万円																																																				
借入実行残高	1,000																																																				
差引額	11,100 百万円																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>製品仕入高 41,390百万円</p> <p>上記の他、営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、224百万円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、744百万円であります。</p> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	構築物	4	機械及び装置	21	工具、器具及び備品	29	その他	2	合計	59百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>製品仕入高 42,726百万円</p> <p>上記の他、営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、240百万円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、815百万円であります。</p> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </table> <p>4 災害による損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </table>	建物	52百万円	構築物	0	機械及び装置	36	工具、器具及び備品	27	その他	1	合計	118百万円	たな卸資産廃棄損	75百万円	修繕費	59	その他	55	合計	191百万円
建物	2百万円																																
構築物	4																																
機械及び装置	21																																
工具、器具及び備品	29																																
その他	2																																
合計	59百万円																																
建物	52百万円																																
構築物	0																																
機械及び装置	36																																
工具、器具及び備品	27																																
その他	1																																
合計	118百万円																																
たな卸資産廃棄損	75百万円																																
修繕費	59																																
その他	55																																
合計	191百万円																																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,004,444	9,856		2,014,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,856株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,014,300	9,823		2,024,123

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,823株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、情報通信機器であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	85	63	21	その他	91	74	16	合計	176	138	38	1年以内	27百万円	1年超	54	合計	82百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	78	67	11	その他	78	68	9	合計	157	136	21	1年以内	23百万円	1年超	31	合計	54百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具、器具 及び備品	85	63	21																																																						
その他	91	74	16																																																						
合計	176	138	38																																																						
1年以内	27百万円																																																								
1年超	54																																																								
合計	82百万円																																																								
支払リース料	46百万円																																																								
減価償却費相当額	30百万円																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具、器具 及び備品	78	67	11																																																						
その他	78	68	9																																																						
合計	157	136	21																																																						
1年以内	23百万円																																																								
1年超	31																																																								
合計	54百万円																																																								
支払リース料	29百万円																																																								
減価償却費相当額	17百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	8,293
(2) 関連会社株式	146
計	8,440

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	7,898
(2) 関連会社株式	510
計	8,409

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>原材料製品評価損</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,830百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,634</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,410百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,961</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,431百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	257百万円	未払事業税	69	原材料製品評価損	280	未払社会保険料	32	未払固定資産税	53	その他	95	繰延税金資産合計	787百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	3,830百万円	関係会社株式評価損	236	未払役員退職慰労金	149	貸倒引当金	146	ゴルフ会員権評価損	146	その他	124	繰延税金資産小計	4,634	評価性引当額	686	繰延税金資産合計	3,947	繰延税金負債との相殺	3,947	繰延税金資産の純額	0	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	3,410百万円	その他有価証券評価差額金	1,961	その他	8	繰延税金負債合計	5,379	繰延税金資産との相殺	3,947	繰延税金負債の純額	1,431百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>原材料製品評価損</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,947百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,853</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,141</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,358百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,705</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,141</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">564百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	259百万円	未払事業税	64	原材料製品評価損	100	未払社会保険料	33	未払固定資産税	53	その他	115	繰延税金資産合計	625百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	3,947百万円	関係会社株式評価損	238	未払役員退職慰労金	143	貸倒引当金	161	ゴルフ会員権評価損	146	その他	216	繰延税金資産小計	4,853	評価性引当額	712	繰延税金資産合計	4,141	繰延税金負債との相殺	4,141	繰延税金資産の純額	0	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	3,358百万円	その他有価証券評価差額金	1,292	その他	54	繰延税金負債合計	4,705	繰延税金資産との相殺	4,141	繰延税金負債の純額	564百万円
繰延税金資産																																																																																																													
賞与引当金	257百万円																																																																																																												
未払事業税	69																																																																																																												
原材料製品評価損	280																																																																																																												
未払社会保険料	32																																																																																																												
未払固定資産税	53																																																																																																												
その他	95																																																																																																												
繰延税金資産合計	787百万円																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
退職給付引当金	3,830百万円																																																																																																												
関係会社株式評価損	236																																																																																																												
未払役員退職慰労金	149																																																																																																												
貸倒引当金	146																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	146																																																																																																												
その他	124																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,634																																																																																																												
評価性引当額	686																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,947																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	3,947																																																																																																												
繰延税金資産の純額	0																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
圧縮記帳積立金	3,410百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,961																																																																																																												
その他	8																																																																																																												
繰延税金負債合計	5,379																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	3,947																																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,431百万円																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
賞与引当金	259百万円																																																																																																												
未払事業税	64																																																																																																												
原材料製品評価損	100																																																																																																												
未払社会保険料	33																																																																																																												
未払固定資産税	53																																																																																																												
その他	115																																																																																																												
繰延税金資産合計	625百万円																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
退職給付引当金	3,947百万円																																																																																																												
関係会社株式評価損	238																																																																																																												
未払役員退職慰労金	143																																																																																																												
貸倒引当金	161																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	146																																																																																																												
その他	216																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,853																																																																																																												
評価性引当額	712																																																																																																												
繰延税金資産合計	4,141																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	4,141																																																																																																												
繰延税金資産の純額	0																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
圧縮記帳積立金	3,358百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,292																																																																																																												
その他	54																																																																																																												
繰延税金負債合計	4,705																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	4,141																																																																																																												
繰延税金負債の純額	564百万円																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2	住民税均等割	7.3	試験研究費等の特別税額控除	3.2	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2																																																																																																												
住民税均等割	7.3																																																																																																												
試験研究費等の特別税額控除	3.2																																																																																																												
その他	4.0																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス環境事業、その他(物流機器事業他)に関する土地の借地権設定契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	170百万円
時の経過による調整額	3
期末残高	173百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	609.29円	1株当たり純資産額	598.81円
1株当たり当期純利益	6.96円	1株当たり当期純利益	5.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	67,251	66,088
普通株式に係る純資産額(百万円)	67,251	66,088
普通株式の発行済株式数(千株)	112,391	112,391
普通株式の自己株式数(千株)	2,014	2,024
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	110,377	110,367

(2) 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	768	644
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	768	644
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,381	110,372

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱商事(株)	1,330,500	3,072
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,043,120	1,552
(株)横浜銀行	3,423,279	1,352
第一三共(株)	585,295	939
日本電設工業(株)	840,000	743
小野薬品工業(株)	176,900	720
住友不動産(株)	409,000	680
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	283,263	536
新日本製鐵(株)	2,000,000	532
(株)ツムラ	162,000	422
久光製薬(株)	123,815	415
富士ソフト(株)	309,700	414
(株)自重堂	399,000	343
凸版印刷(株)	367,000	240
戸田建設(株)	604,912	199
その他135銘柄	8,342,508	2,921
計	23,400,292	15,086

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
シティグループ・インク 円貨社債	300	301
小 計	300	301
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)三井住友銀行ユーロ円建て 期限付劣後債	500	505
第15回(株)三井住友銀行期限前償還条項付 社債(劣後特約付)	300	316
(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項 付無担保社債(劣後特約付)	200	200
(株)三菱東京UFJ銀行第22回期限前償還条項 付無担保社債(劣後特約付)	100	100
学校法人早稲田大学 平成21年度第1回学校債	10	10
小 計	1,110	1,132
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アイテック(株)第2回社債	10	10
小 計	10	10
計	1,420	1,443

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
新光MMF	21,129,955	21
小計	21,129,955	21
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
ニッセイ日本インカムオープン	197,592,100	198
東京海上・円建て投資適格債券ファンド	197,684,599	193
東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド	193,517,639	190
朝日Nvestグローバルボンドオープン	4,800	46
大和グローバル債券ファンド	27,293,990	19
小計	616,093,128	647
計		668

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,228	226	8	44,447	32,307	950	12,140
構築物	3,666	1	9	3,658	3,172	80	485
機械及び装置	29,004	488	340	29,153	24,669	1,162	4,483
車両運搬具	817	35	40	812	718	53	93
工具、器具及び 備品	16,790	602	1,126	16,266	15,228	827	1,037
土地	21,051			21,051			21,051
建設仮勘定	30	1,362	1,355	37			37
有形固定資産計	115,589	2,717	2,881	115,425	76,095	3,074	39,329
無形固定資産							
のれん	340		340			5	
特許権	6	0	0	6	5	1	1
借地権	725			725			725
ソフトウェア	2,801	437	552	2,686	1,384	516	1,302
その他	202	0	0	202	57	17	144
無形固定資産計	4,075	438	893	3,620	1,447	540	2,172
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産増加の主なもの

追浜事業所オフィス製造部生産能力増強投資等(機械及び装置165百万円、工具器具及び備品275百万円)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	437	35	8	37	426
賞与引当金	633	637	633		637
災害損失引当金			98		98

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12百万円及び債権の回収額25百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	3,182
普通預金	1,408
通知預金	10,465
定期預金	950
預金計	16,005
合計	16,007

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士ビジネス(株)	633
イオンリテール(株)	470
(株)大創産業	350
(株)エヌ・ピー・シー	297
イオン北海道(株)	188
その他(きたぎんリース・システム(株)他)	3,933
合計	5,873

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	2,273
"  5月満期	1,683
"  6月満期	1,147
"  7月満期	661
"  8月満期	76
"  9月以降満期	31
合計	5,873

## 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	2,637
イオンリテール(株)	532
武田薬品工業(株)	496
川崎重工業(株)	481
日本マイクロソフト(株)	453
その他(村田機械(株)他)	31,394
合計	35,996

## (b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D) \times 12}{(B)}$
34,921	162,784	161,709	35,996	81.8	2.7

(注) 上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

種類	金額(百万円)
オフィス環境関係	5,992
商環境関係	2,137
その他(物流機器関係他)	377
合計	8,507

## 仕掛品

種類	金額(百万円)
オフィス環境関係	258
商環境関係	137
その他(物流機器関係他)	124
合計	520

原材料及び貯蔵品

種類	金額(百万円)
オフィス環境関係	1,040
商環境関係	470
その他(物流機器関係他)	349
合計	1,860

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
セック株	4,224
(株)関西岡村製作所	1,960
(株)富士精工本社	538
その他16社	1,685
合計	8,409

支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)関西岡村製作所	1,377
大日本印刷株	319
城南鋼鉄工業株	269
(株)永瀬	213
双福鋼器株	198
その他(砂畑産業株他)	5,624
合計	8,002

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	2,596
” 5月満期	1,775
” 6月満期	1,801
” 7月満期	1,624
” 8月満期	205
” 9月以降満期	0
合計	8,002

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オカムラ物流	3,340
(株)関西岡村製作所	1,108
富士五十鈴(株)	745
物林(株)	656
大和五十鈴(株)	640
その他(ファイブ工業(株)他)	17,997
合計	24,489

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	2,440
(株)みずほコーポレート銀行	2,300
(株)三井住友銀行	710
農林中央金庫	700
住友信託銀行(株)	500
その他3社	950
合計	7,600

社債

銘柄 (発行年月日)	発行総額 (百万円)	期末未償還残高(百万円) (内1年内償還予定額) [償還期限]
第10回無担保社債 (平成21年4月27日)	5,000	5,000 ( ) [平成25年4月26日]
第11回無担保社債 (平成23年3月10日)	5,000	5,000 ( ) [平成27年3月10日]
合計	10,000	10,000 ( )



## 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,250
明治安田生命保険(相)	600
(株)三井住友銀行	500
その他4社	500
合計	5,850

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,361
未認識過去勤務債務	1,446
未認識数理計算上の差異	2,616
年金資産	6,507
前払年金費用	2,723
合計	9,407

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                           |
|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書<br>事業年度 第75期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び確認書<br>第76期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)            | 平成22年8月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| 第76期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)                               | 平成22年11月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| 第76期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)                             | 平成23年2月10日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社岡村製作所  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	磯 貝 和 敏
------------------------	-----------	---------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 口 直 志
------------------------	-----------	---------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 村 宏 之
------------------------	-----------	---------

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡村製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行わ

れ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社岡村製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社岡村製作所  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口直志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村宏之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡村製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行わ

れ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社岡村製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社岡村製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝和敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口直志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社岡村製作所  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。